

平成26年度 第3回委員会 実施事業一覧表

【再評価】

番号	事業課	事業名 (細事業名)	地区名	事業箇所	事業目標	事業内容	採択 年度	再評価 該当基準	長期化等 の理由	各評価項目の判定結果			対応 方針案	参考事項：H26年度と前回再評価時との比較 (上段：今回、中断：前回再評価時、下段：事前評価時)				備考	
										事業の 必要性	事業の 見込み	事業の 効果		年度	事業期間	事業費 (億円)	進捗率 (%)		B/C
1	河川課	河川事業 (広域河川改修事業)	二級河川 天白川	名古屋市 日進市	【激特事業区間上流から植田川合流点までの区間 (L=2.3km)】 ・東海豪雨相当による洪水を安全に流下させる 【植田川合流点から岩崎川合流点までの区間 (L=6.0km)】 ・年超過確率1/10の規模の降雨による洪水を安全に流下させる	河道拡幅 堤防強化 橋梁改築	H21	長期継続	事業計画に基づく	B	B	A	継続	H26	H21～H50	122.1	9.7%	8.9	費用対効果算定要因の最大変化率 +5%
														H21	H21～H50	122.1	—	8.9	
2	河川課	河川事業 (広域河川改修事業)	二級河川 音羽川水系	豊川市	・年超過確率1/5の規模の降雨による洪水を安全に流下させる	河道拡幅 築堤護岸 河床掘削 橋梁改築	H16	長期継続	事業計画に基づく	B	B	A	継続	H26	H16～H45	253.4	15.9%	28.2	費用対効果算定要因の最大変化率 -23%
														H21	H16～H45	253.4	11.4%	28.2	
														H16	H16～H45	253.4	—	28.2	
3	河川課	河川事業 (広域河川改修事業)	一級河川 木曾川水系 郷瀬川圏域	犬山市	・年超過確率1/10の規模の降雨による洪水を安全に流下させる	築堤護岸 河床掘削 護岸改修 橋梁改築	H21	長期継続	事業計画に基づく	B	B	A	継続	H26	H21～H50	35.8	17.5%	17.6	費用対効果算定要因の最大変化率 -27%
														H21	H21～H50	35.8	—	17.6	
4	河川課	河川事業 (流域治水対策河川事業)	二級河川 高浜川水系	高浜市 西尾市 安城市	・年超過確率1/5の規模の降雨による洪水を安全に流下させる	築堤護岸 河床掘削 護岸改修 橋梁改築	H21	長期継続	事業計画に基づく	B	B	A	継続	H26	H21～H50	127.3	11.9%	6.5	費用対効果算定要因の最大変化率 +15%
														H21	H21～H50	127.3	—	6.5	
5	河川課	河川事業 (地震・高潮対策河川事業)	二級河川 矢崎川	西尾市	・年超過確率1/5の規模の降雨による洪水を安全に流下させる	築堤護岸 河床掘削 護岸改修 橋梁改築 地震対策	H16	長期継続	事業計画に基づく	B	B	A	継続	H26	H16～H45	81.2	49.2%	17.6	費用対効果算定要因の最大変化率 -6%
														H21	H16～H45	81.2	22.0%	17.6	
														H16	H16～H45	81.2	—	15.3	

【事業の必要性】
A：事業着手時に比べ必要性が増大している。
B：事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。
C：事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。

【事業の見込み】
A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。
B：多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたない。

【事業の効果】
A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【事後評価】

番号	事業課	事業名 (細事業名)	地区名	事業箇所	事業概要 (上段：実績、下段：当初)			評価結果の概要			対応方針 (案) の概要			備考	
					事業目標	事業費 (億円)	事業期間	事業内容	事業目標の 達成状況	事業効果の 発現状況	事業実施による 環境の変化	今後の事業 評価の 必要性	改善措置 の必要性		同種事業に反 映すべき事項
6	河川課	海岸環境整備事業	坂井海岸	常滑市	海岸利用者のアクセス向上 背後地域への越波防護	7.6	H11～H21	緩傾斜護岸工事 L=753m	○	○	○	なし	なし	事業実施段階の モニタリングに より効果発現状 況を把握し、適 宜、事業計画の 見直しを行う。	
						20.9	H11～H23								